

令和6年度美濃加茂市水道事業決算概要

① 業務実績について

令和6年度末における給水人口は、前年度と比較して71人(0.12%)増加し、給水件数は、前年度と比較して224件(1.20%)増加しました。

要因としては、口径13mm(前年度比88件増)や口径20mm(前年度比132件増)が増加しており、住宅の新築などによる家庭用の給水件数が引き続き伸びていることなどが考えられます。

また、普及率は99.31%となり、前年度と比較して0.04ポイント減少しました。

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) ①	57,452	57,357	95	0.17
給水人口(人) ②	57,056	56,985	71	0.12
給水件数(件)	18,899	18,675	224	1.20
普及率(%) ②/①	99.31	99.35	△ 0.04	—

次に、年間配水量は、70,408m³(1.07%)減少、年間有収水量は、1,581m³(0.03%)増加しました。

また、有収率は、91.09%となり、前年度と比較して1.00ポイント増加しました。

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
年間配水量(m ³) ①	6,494,020	6,564,428	△ 70,408	△ 1.07
年間有収水量(m ³) ②	5,915,431	5,913,850	1,581	0.03
有収率(%) ②/①	91.09	90.09	1.00	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し98.40%の収入率で、26,469,832円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し89.64%の執行率で、150,637,194円の不用額が生じました。また、営業費用の事故繰越として美濃加茂市水道事業経営戦略策定業務19,740,000円を翌年度へ繰越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税額は、15,004,500円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
水道事業収益	1,655,156,000	1,628,686,168	△ 26,469,832	98.40
営業収益	1,259,749,000	1,246,273,005	△ 13,475,995	98.93
営業外収益	395,407,000	382,413,163	△ 12,993,837	96.71

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
水道事業費用	1,644,294,000	1,473,916,806	19,740,000	150,637,194	89.64
営業費用	1,596,558,000	1,446,492,249	19,740,000	130,325,751	90.60
営業外費用	42,716,000	27,424,557	0	15,291,443	64.20
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し98.12%の収入率で、2,606,997円の減収となりました。この原因は、主に負担金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し74.95%の執行率で、翌年度繰越額1,100,000円を除く149,307,556円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費149,295,034円、企業債償還金12,522円です。

配水設備拡張費の執行額は、19,276,668円(令和5年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、配水補助管布設工事(加茂野町今泉工区、森山町3丁目工区、川合町3丁目工区)です。

配水設備改良費の執行額は、346,688,818円(令和5年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、配水管布設工事(上野幹線第2工区)、配水管布設替工事(本地工区、上野工区、駅前工区、西脇第2工区)、配水池等電気設備更新工事(上野配水池ほか2調整池1ポンプ場)、配水池等機械設備更新工事(中之番配水池ほか3調整池)です。

また、建設改良費の繰越として配水補助管布設(本郷町6丁目工区)工事1,100,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金83,397,478円は、地方公共団体金融機構の22件と政府資金(財政融資資金)の14件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額314,172,741円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,021,920円、減債積立金83,397,478円及び過年度分損益勘定留保資金208,753,343円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	138,495,700	135,888,703	△ 2,606,997	98.12
負担金	37,433,700	17,604,703	△ 19,828,997	47.03
分担金	73,062,000	86,284,000	13,222,000	118.10
補助金	28,000,000	32,000,000	4,000,000	114.29

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	600,469,000	450,061,444	1,100,000	149,307,556	74.95
建設改良費	517,059,000	366,663,966	1,100,000	149,295,034	70.91
企業債償還金	83,410,000	83,397,478	0	12,522	99.98
長期貸付金	0	0	0	0	—

※長期貸付金の当初予算額は232,000,000円

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和6年度の損益は、総収益1,515,434,866円に対し、総費用1,383,447,598円で、差し引き131,987,268円の純利益となりました。

ア. 収益比較

水道事業収益は、1,515,434,866円で前年度と比較すると17,027,758円(1.11%)の減収となりました。

営業収益は、1,133,058,996円、総収益の74.77%を占めており、科目別に前年度と比較すると、給水収益96,410,245円(9.58%)増、受託工事収益4,125,546円(81.62%)減、その他営業収益1,456,170円(4.75%)減で、全体では90,828,529円(8.71%)の増収となりました。

営業外収益は、382,375,870円で、科目別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金1,937,252円(88.51%)増、他会計負担金176,000円(19.73%)減、長期前受金戻入益3,744,986円(1.35%)増、雑収益231,707円(28.47%)減、他会計補助金113,130,818円(54.37%)減で、全体では107,856,287円(22.00%)の減収となりました。

科目	令和6年度(円)	令和5年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業収益	1,515,434,866	1,532,462,624	△ 17,027,758	△ 1.11
営業収益	1,133,058,996	1,042,230,467	90,828,529	8.71
給水収益	1,102,898,305	1,006,488,060	96,410,245	9.58
受託工事収益	929,000	5,054,546	△ 4,125,546	△ 81.62
その他営業収益	29,231,691	30,687,861	△ 1,456,170	△ 4.75
営業外収益	382,375,870	490,232,157	△ 107,856,287	△ 22.00
受取利息及び配当金	4,126,019	2,188,767	1,937,252	88.51
他会計負担金	716,000	892,000	△ 176,000	△ 19.73
長期前受金戻入益	282,011,220	278,266,234	3,744,986	1.35
雑収益	582,073	813,780	△ 231,707	△ 28.47
他会計補助金	94,940,558	208,071,376	△ 113,130,818	△ 54.37

イ. 費用比較

水道事業費用は、1,383,447,598円で前年度と比較して3,564,685円(0.26%)の増加となりました。

営業費用は、1,370,584,477円で総費用の99.07%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、原水及び浄水費3,069,758円(0.53%)、配水及び給水費3,606,183円(3.05%)、減価償却費6,819,812円(1.29%)です。

一方、減少した科目は、受託工事費4,125,546円(81.62%)、総係費4,209,744円(3.42%)、資産減耗費2,474,629円(22.69%)です。

結果、営業費用全体としては、2,685,834円(0.20%)の増加となりました。

営業外費用は、12,863,121円で総費用の0.93%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で1,863,316円(16.91%)減、雑支出で2,742,167円(284.95%)増、営業外費用全体では878,851円(7.33%)の増加となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和6年度(円)	令和5年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業費用	1,383,447,598	1,379,882,913	3,564,685	0.26
営業費用	1,370,584,477	1,367,898,643	2,685,834	0.20
原水及び浄水費	583,835,553	580,765,795	3,069,758	0.53
配水及び給水費	121,826,848	118,220,665	3,606,183	3.05
受託工事費	929,000	5,054,546	△ 4,125,546	△ 81.62
総係費	118,758,058	122,967,802	△ 4,209,744	△ 3.42
減価償却費	536,803,434	529,983,622	6,819,812	1.29
資産減耗費	8,431,584	10,906,213	△ 2,474,629	△ 22.69
営業外費用	12,863,121	11,984,270	878,851	7.33
支払利息及び企業債取扱諸費	9,158,628	11,021,944	△ 1,863,316	△ 16.91
雑支出	3,704,493	962,326	2,742,167	284.95
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和6年度の有収水量1m³当たりの収益、費用を前年度と比較すると次の表のとおりです。

有収水量1m³当たりのコストを費用別に前年度と比較すると、減少した項目及び金額は、総係費0.72円、資産減耗費0.42円、支払利息及び企業債取扱諸費0.32円です。

一方、増加した項目及び金額は、原水及び浄水費0.50円、配水及び給水費0.60円、減価償却費1.13円、雑支出0.47円です。

(単位:円/m³)

区分	収益		区分	費用	
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
給水収益※ (供給単価)	186.44	170.19	原水及び浄水費	98.70	98.20
			配水及び給水費	20.59	19.99
その他営業収益	4.94	5.19	総係費	20.07	20.79
受取利息配当金	0.70	0.37	減価償却費	90.75	89.62
他会計補助金	16.05	35.18	資産減耗費	1.42	1.84
他会計負担金	0.12	0.15	その他営業費用	0.00	0.00
長期前受金戻入益	47.67	47.05	支払利息及び企業債取扱諸費	1.55	1.87
雑収益	0.10	0.14	雑支出	0.63	0.16
小計	256.02	258.27	小計	233.71	232.47
受託工事収益	0.16	0.85	△長期前受金戻入益	△ 47.67	△ 47.05
合計	256.18	259.12	合計(給水原価)	186.04	185.42

エ. 人件費(職員給与費)

令和6年度の損益勘定職員給与費は、51,113,824円で、総費用に占める割合は、3.69%となっています。

職員給与費の給水収益に対する割合は4.63%で、前年度と比較して1.71ポイント低くなりました。職員1人当たり有収水量及び営業収益は、水道事業における労働生産性をもっとも端的に表すものといわれており、いずれの数値も令和5年度経営指標の約1.7倍以上となっています。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標(※)
損益勘定職員(人)	8	10	△ 2	—
損益勘定職員給与費(円)	51,113,824	63,762,077	△ 12,648,253	—
職員1人当たり有収水量 (m ³)	739,429	591,385	148,044	421,520
職員1人当たり営業収益 (千円)	141,516	103,718	37,798	75,655
職員1人当たり給水人口 (人)	7,132	5,699	1,433	3,838

※職員及び職員給与費については、会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。

令和6年度8人(うち会計年度任用職員2人)、令和5年度10人(うち会計年度任用職員3人)

※令和5指標・・・総務省が公表する給水人口5～10万人の自治体の令和5年度の全国平均値

オ. 水道料金の収入状況(税込み)

令和6年度の水道料金収入状況は、次表のとおりです。

当年度分の収納率は、91.48%となり前年度と比較して0.90ポイント増加、過年度分の収納率は、95.04%で前年度と比較して0.24ポイント減少しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(82,683,292円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.29%となり、前年度と比較して0.08ポイント増加しました。

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	1,213,144,505	1,107,093,415	106,051,090	9.58
	収入済額(円)	1,109,762,768	1,002,847,073	106,915,695	10.66
	収納率(%)	91.48	90.58	—	—
過年度分	調定額(円)	109,297,851	106,975,429	2,322,422	2.17
	収入済額(円)	103,849,890	101,921,995	1,927,895	1.89
	不納欠損	23,890	0	23,890	皆増
	収納率(%)	95.04	95.28	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は109.54%で前年度と比較して1.52ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は109.54%で前年度と比較して1.52ポイントの減少、上水道固有の事業に関わる営業収支比率は82.66%で前年度と比較して6.56ポイントの増加となりました。

(単位: %)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標
総収支比率	総収益/ 総費用×100	109.54	111.06	△ 1.52	108.97
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	109.54	111.06	△ 1.52	109.05
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	82.66	76.1	6.56	95.02

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。

資産合計は、前年度と比較して55,511,593円減少しました。

その内訳は、固定資産は178,987,169円減少し、流動資産は123,475,576円増加しました。

また、負債・資本の合計も55,511,593円減少しました。

その内訳は、固定負債が81,473,413円減少、流動負債が18,553,266円増加、繰延収益が124,578,714円減少、資本金が90,145,350円増加、剰余金が41,841,918円増加しました。

④－1表

	令和6年度(円) (A)	令和5年度(円) (B)	比較増減(円) (A)－(B)	前年度比(%) (A)/(B)	構成比率(%)	
					令和6年度	令和5年度
固定資産	12,529,930,346	12,708,917,515	△ 178,987,169	98.59	85.27	86.16
流動資産	2,164,851,876	2,041,376,300	123,475,576	106.05	14.73	13.84
資産合計	14,694,782,222	14,750,293,815	△ 55,511,593	99.62	100.00	100.00
固定負債	425,089,808	506,563,221	△ 81,473,413	83.92	2.89	3.44
流動負債	320,979,763	302,426,497	18,553,266	106.13	2.19	2.05
繰延収益	5,765,175,341	5,889,754,055	△ 124,578,714	97.88	39.23	39.93
資本金	6,961,394,808	6,871,249,458	90,145,350	101.31	47.37	46.58
剰余金	1,222,142,502	1,180,300,584	41,841,918	103.55	8.32	8.00
負債資本合計	14,694,782,222	14,750,293,815	△ 55,511,593	99.62	100.00	100.00

④－2表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として、自己資本構成比率については90%を超え、財務状況は安定しています。固定比率については100%を下回っており、流動比率(適正な比率は、200%以上)は、674.45%です。財務状況は安全かつ安定的な経営状態となっているといえます。

④－2表

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標
固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.27	86.16	△ 0.89	86.36
固定負債 構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	2.89	3.43	△ 0.54	22.58
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.92	94.52	0.40	73.46
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.17	87.96	△ 0.79	89.92
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.83	91.16	△ 1.33	117.56
流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	674.45	675.00	△ 0.55	344.88

以上が令和6年度の事業概況であります。

今年度は給水件数及び有収水量の微増により給水収益は増加しましたが、他会計補助金が減少したことで、水道事業収益は前年度から減少となりました。さらに、費用については職員数の減による人件費の減少があったものの、委託料や修繕費等の費用が増加したことにより、経常収支比率はわずかに悪化しました。

物価高騰等による費用の増加など水道事業をとりまく社会環境の変化は今後も厳しさが増すと予測されます。「美濃加茂市新水道ビジョン」の基本理念である「生活を支える、安全で強い水道を次世代に」の実現に向け、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、気象・災害及び危機管理リスクを踏まえた対策の実施、人口減少などの社会環境の変化を見通した事業運営の効率化、計画的な施設の更新を図り、引き続き安定給水に努めてまいります。